

新株式発行に関する会社内容説明書



株式会社サンマエデュケーション

本会社内容説明書は、日本証券業協会の定める規則に基づいて作成されたもので、金融商品取引法に基づいて届出が行われたものではありません。

会 社 内 容 説 明 書

事業年度 自 平成21年 1月 1日
(第2期) 至 平成21年12月31日



株式会社サンマエデュケーション

会社内容説明書

平成22年4月9日作成

作成会社名 株式会社サンマエデュケーション

代表者の役職氏名 代表取締役 田中 健一



会社名(定款上の商号) 株式会社サンマエデュケーション

英文名(英文商号) Sanma Education Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役 田中 健一

本店の所在地	電話番号	連絡者 取締役
京都府八幡市美濃山御幸1-12	075-982-4222	城 健太

もよりの連絡場所	電話番号	連絡者
同上	同上	同上

取扱証券会社

取扱会員(証券会社)名 キャタリスト証券株式会社

電話番号

連絡者

取扱部店名 本店

098-868-4437

大平

目次

	頁
第一部 【証券情報】	1
第1 【募集要項】	1
第2 【募集に関する特別記載事項】	4
第二部 【企業情報】	5
第1 【企業の概況】	5
1 【主要な経営指標等の推移】	5
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	28
1 【事業計画等】	28
2 【計算書類等】	31
3 【主な資産及び負債の内容】	41
4 【その他】	43
第6 【提出会社の株式事務の概要】	51
第7 【提出会社の参考情報】	52
[監査報告書]	

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数
普通株式	850株

(注) 1 平成22年4月8日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、申込状況により今後の取締役会において変更される可能性があります。

2 【募集の方法】

(1) 本募集は、募集取扱証券会社に口座をお持ちの方のみを対象とします。募集取扱証券会社に口座をお持ちでない方は、口座開設手続きが必要です。

(2) 募集取扱証券会社は募集価額をもって募集の取扱を行い、払込期日に発行価額の総額を当社に支払うものとし、本募集における募集価額と発行価額との差額の総額は募集取扱証券会社の手取金とします。当社は募集取扱証券会社に対して募集取扱手数料を支払いません。

(3) 本募集における申込株式数が募集株式数を超える場合は抽選によることとし、申込株式数が募集株式数に達しない場合は申込株式数をもって発行株式数とします。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
一般募集	850	29,750,000	14,875,000

(注) 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

3 【募集の条件】

種類	募集価額 (円)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数 単位 (株)	証券会社申込取扱期間	申込証拠金 (円)	証券会社へのお振込期日
普通株式	38,500 (注) 1	35,000 (注) 1	17,500	1	自 平成22年 5月 6日(木) 至 平成22年 8月23日(月)	1株につき 38,500	平成22年 8月23日(月)
摘要	<p>1 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ(注)2「口座開設申込書」(募集取扱証券会社に既に口座をお持ちの方は不要です)、「株式申込依頼書」、「名義書換請求書」、「株主票」に所定事項をご記入・捺印の上「ご本人様確認書類」(同)及び申込証拠金を添えて申込をするものとします。</p> <p>2 申込株式数が募集株式数に達しない場合には、申込株式数をもって発行株式数とします。</p> <p>3 申込株式数が募集株式数を上回った場合には、募集取扱証券会社による公平中立な抽選により割当先及び割当株式数を決定します。その場合には、募集取扱証券会社は割当を受けられなかった株数に応じ、申込証拠金を返還します。</p> <p>4 申込証拠金(上記3による返還部分を除く)のうち、発行価額払込相当額(1株につき35,000円)を払込期日(平成22年8月27日)に新株式払込金に振替充当します。</p> <p>5 申込証拠金には利息をつけません。</p> <p>6 取引開始日は平成22年9月21日を予定しております(事情により変更する可能性があります)。なお、株券は募集取扱証券会社の保護預りとなります。</p> <p>7 募集の取扱は、募集価額にて行います。募集価額及び発行価額の決定に当たっては、事業内容、経営成績及び財政状態等を参考にいたしました。その結果、募集価額は38,500円、発行価額は35,000円に決定いたしました。</p>						

(注) 1 2 [募集の方法] の(2)に記載の通り、募集価額と発行価額との差額の総額は募集取扱証券会社の手取金となります。

2 募集取扱証券会社によって手続き書類が異なる場合もあります。取扱証券会社へお問い合わせ下さい。

① 【申込取扱場所】

募集取扱証券会社の名称及び取扱部店	住所
キャタリスト証券株式会社 本店	沖縄県那覇市泊二丁目15番9号

② 【払込取扱場所】

店名	所在地
沖縄銀行 本店	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
29,750,000	1,500,000	28,250,000

(注) 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額は、人件費、広告費及び営業所整備費用に充当する予定です。

第2 【募集に関する特別記載事項】

(1) 株式の流通について

当社の株式は、日本証券業協会が定めるグリーンシート銘柄として指定を受け、流通することを予定しております。

グリーンシート銘柄は、金融商品取引所上場銘柄と比較すると流動性が低く、指定後の株価が激しく変動する可能性があるほか、売却する場合に長期間を要する可能性があります。日本証券業協会に取扱会員もしくは準取扱会員として届けを行っている証券会社（以下取扱証券会社）によってのみ取扱が行われるため、取扱証券会社数が増加すれば当社株式の流通性は高まる可能性がありますが、一方、全ての取扱証券会社が取扱を廃止した場合には流通性は失われることになります。

また、取扱証券会社各社において、取引停止、取扱廃止その他の取扱基準が異なる可能性があるため、投資に際しては取扱証券会社の取扱基準をあらかじめ確認する必要があります。

(2) 引受が行われないことについて

当社は、グリーンシート銘柄として公募増資を実施いたしますが、金融商品取引所への上場の場合とは異なり、証券会社による新株式の引受は行われません。従いまして、今回の公募増資において投資家からの申込株式数が募集予定株式数を下回った場合には、予定通りの資金調達が行えなくなり、当社の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期	第2期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	46,726	97,145
経常利益	(千円)	619	843
当期純利益	(千円)	303	253
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—
資本金	(千円)	7,000	20,000
発行済株式総数	(株)	700	2,000
純資産額	(千円)	7,303	20,569
総資産額	(千円)	7,804	24,882
1株当たり純資産額	(円)	10,433.68	10,284.71
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	433.68	223.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	93.6	82.7
自己資本利益率	(%)	4.2	1.2
株価収益率	(倍)	—	—
配当性向	(%)	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	△700
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	△15,423
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	12,875
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	—	3,992
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(名)	5 〔2〕	12 〔2〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
2. 第1期は平成20年1月7日から平成20年12月31日までの期間となっております。
3. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
6. 当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため株価収益率を算定しておりません。
7. 第2期の会計数値については「会社法第436条第2項第1号」の規定に準じた監査を受けておりますが、第1期の会計数値並びに第2期におけるキャッシュ・フローの指標につきましては監査を受けておりません。
8. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、アルバイト）は、年間平均人員を1日8時間換算で〔外数〕で記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成18年 5月	田中健一が個人事業として学習塾を京都府八幡市美濃山に開業
平成19年 3月	京都府八幡市男山に直営教室2号校舎 「八幡男山教室」を開校
平成20年 1月	資本金700万円で京都府八幡市に当社設立
平成20年 3月	京都府京田辺市に直営教室3号校舎 「松井山手本部教室」を開校
平成20年 7月	京都府京田辺市に直営教室4号校舎 「田辺興戸教室」を開校
平成21年 3月	全国を対象に学習塾フランチャイズ事業の展開スタート 名古屋市にフランチャイズ校舎4校舎、枚方市にフランチャイズ校舎1校舎開校
平成21年 4月	大阪市阿倍野区にフランチャイズ校舎「文の里教室」を開校
平成21年 6月	大阪市西区にフランチャイズ校舎「南堀江教室」「土佐堀教室」を開校 名古屋市中区にフランチャイズ校舎「太平通教室」を開校
平成21年 7月	岐阜県北方にフランチャイズ校舎「北方教室」を開校 熊本県熊本市にフランチャイズ校舎「ルーテル前教室」を開校
平成21年 8月	東京都練馬区にフランチャイズ校舎「南大泉教室」を開校 名古屋市内にフランチャイズ校舎「栄生教室」を開校、直営教室5号校舎「川名教室」を開校 松江市内にフランチャイズ校舎4校舎を開校
平成21年 9月	資本金を20,000千円に増資
平成21年11月	三重県津市にフランチャイズ校舎「高茶屋教室」、京都市内にフランチャイズ校舎「御所東教室」を開校
平成21年12月	東京都町田市にフランチャイズ校舎「町田駅前教室」、名古屋市内にフランチャイズ校舎「大治教室」、静岡県小田原市にフランチャイズ校舎「小田原栄町教室」を開校
平成22年 1月	東京都江東区にフランチャイズ校舎「川南小前教室」を開校、東京本部を設置
平成22年 3月	相模原市、名古屋市、摂津市、和歌山市にフランチャイズ校舎5校舎を開校

3 【事業の内容】

(1) 事業の内容

当社は、学習塾事業を中心に直営教室の運営、フランチャイズでの加盟店の募集、運営を主な業務としております。

①学習塾フランチャイズ事業

フランチャイズ店開発業務では、日本全国を営業エリアとし、現在、全国28校舎運営しております。新規加盟者募集につきましては、株式会社リクルートのアントレネットに掲載、各エリアでのフランチャイズフェアに出展し宣伝活動を行い、フェア参加者や、ネットでの資料請求者に対して営業活動を行い新規に加盟して頂いております。開業後も教室運営全体においてサポートを行います。

特徴としまして下記の点があげられます。

1. 当社のモデルは、同業他社に比べ教室規模をコンパクトにしコストを低く抑えています。そのため教室の損益分岐点になる、生徒数は、10名程度となっています。
2. 出店コストも物件費用も含め300万程度で開校いただいております。有店舗型の開業の中では、かなりの低コストです。
3. そしてフランチャイズ塾では、業界初の3ヶ月S V派遣サポートを提供しており、経営初心者の方に特に支持をいただいております。

②学習塾直営事業

直営教室の運営では、現在5校舎運営しており、成績中、下位クラスの生徒をターゲットに、生徒3人に対し、先生1人の個別指導の教室を展開しております。

当社の運営しております、SSS進学教室は、個別指導の価格を集団塾並みに引き下げ、成績20点UP保証できる質の高い授業を提供しています。

特徴としまして下記のような点があげられます。

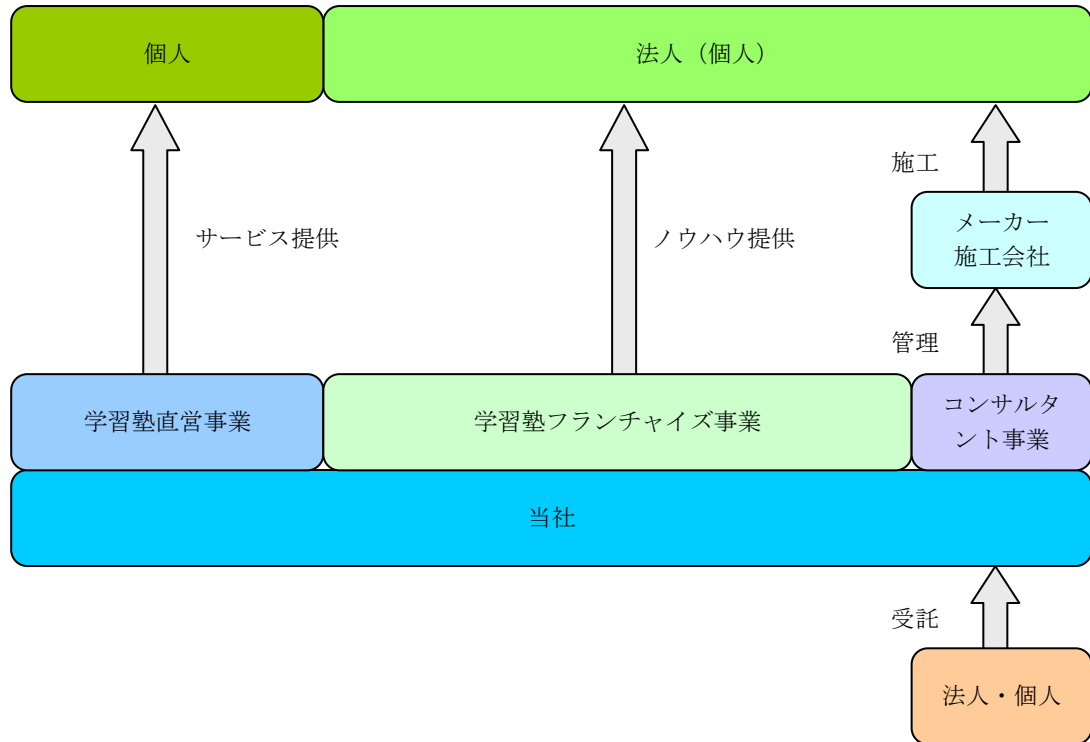
1. 個別指導塾の中での価格の安さ
2. 成績20点UP保証制度
3. 通常指導受けていない科目もテスト前は、補習を受講できる。
4. 夏、春、冬の講習会は、好きな日時で自由に受講できる。
5. 株式会社ベネッセと読書教材提供契約をしており、ベネッセグリムスクールを受講できる。



③コンサルタント事業

コンサルタント事業では、主に公共工事を中心に、役所発注工事の元請会社から、工事の一部や材料の仕入に関し請負い、当社で工事先や仕入先の選定、発注、納入の管理等のコンサルティング業務を行っております。

(2) 事業系統図



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12(2)	29.7	1.3	1,887

(注)1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のおが国経済は、世界的不況が、広がる中で企業業績や雇用情勢が悪化し、設備投資や個人消費が冷え込むなど、極めて厳しい状況で推移しました。

教育業界におきましては、新聞など報道によりますと、少子化が進んでおりますが、公立中学に通う生徒一人あたりの学習塾費が過去最高を記録するなど、それに順じて市場が拡大しております。また、ゆとり教育の影響もあり成績上位の生徒だけでなく、成績中、下位の生徒も、学校の授業だけでは、不安と考える保護者が、塾に通わせる傾向にあり、通塾率も上昇しております。

このような状況の中、当社は、日本国内における、小中高生の学力レベルの底上げ、個別指導教室シェア拡大を目標に新規出店教室数を増加させてまいりました。さらに顧客満足度の更なる向上を目指した社員教育とともに、同業他社にない手厚いサポート体制を整えサービス向上に取り組んでまいりました。

部門別の概況は、以下のとおりです。

(a) 学習塾フランチャイズ事業

学習塾フランチャイズ事業におきましては、新規教室数拡大の為、株式会社リクルート（アントレ）等にて積極的に宣伝活動を行いました。また、人員の採用を行い営業活動を活発化し新規フランチャイズ加盟者の拡大に注力致しました。

この結果、売上高は、65,491千円となりました。

(b) 学習塾直営事業

学習塾直営事業におきましては、1教室、新規出店を致しました。直営教室計、5教室にて生徒数拡大に注力いたしました。

この結果、売上高は、20,287千円となりました。

(c) コンサルタント事業

コンサルタント事業におきましては、役所発注工場の元請会社から、工場の一部について、1件請負いたしました。

この結果、売上高は、11,214千円となりました。

その結果、売上高97,145千円、経常利益843千円、当期純利益253千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物等の残高は3,992千円となり、前年同期に比べて3,254千円の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、700千円となりました。この主な要因は、税引前当期純利益799千円を計上したものの、売掛金の増加による減少額5,419千円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、15,429千円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出9,971千円及び長期貸付による支出5,500千円等の資金減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、12,875千円となりました。この要因として、短期借入金の借入による増加額12,875千円の資金増加があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)
学習塾フランチャイズ事業	65,491
学習塾直営事業	20,287
コンサルタント事業	11,214
その他	152
合計	97,145

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	当事業年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	
	販売高(千円)	割合(%)
大阪鐵材商事株式会社	10,899	11.2

3 【対処すべき課題】

(1) 人材の確保と育成

当社の展開する事業は、日々変化する顧客のニーズに対応するため、マニュアルだけに頼らない柔軟な店舗運営が求められます。優秀な人材の確保に努め、早期の人材育成に取り組んでまいります。

(2) 内部体制の強化

当社は、さらなる事業拡大に繋げるため、社内管理体制の構築等の経営管理体制の強化が必須と考えております。

(3) 資金調達手段の多様化

当社は、積極的な事業拡大のため、オンライン学習システムの開発等、未来の教育形態を見据えた研究、開発への設備投資を行うことが重要な課題であり、取り組み始めております。そのため設備投資に必要とされる資金をいかに確保するかが重要な課題と認識しております。現在の資金調達手段は、金融機関からの借入金はなく、全て自己資本のみであるため、金融機関の借入も含め、市場での調達など、資金調達手段の多様化を図っていく所存です。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社の届出日現在における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家および株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に対する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて、以下のリスクを慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。（注）本項以外の記載事項もご参照下さい。

なお、本会社内容説明書には「第二部企業情報 第5 経理の状況 1 事業計画等」に事業計画数値が示されています。この事業計画数値は、以下に示しますリスク要因により事業計画通りに達成できない場合もあります。また、当該事業計画の作成に当たっては募集取扱証券会社および会計監査人による指導・審査・監査等は受けておりません。以下では、具体的な経営上のリスクとその対処策について示します。

(1) 事業の変遷について

当社は第1期においては、コンサルタント事業の売上高が総売上高の79.2%を占めておりました。第2期では、第1期の学習塾直営事業に続き、学習塾フランチャイズ事業を開始し、現在は学習塾フランチャイズ事業が主要な事業となっております。代表取締役である田中健一の前職が、コンサルタント事業関連の為、第1期においては、コンサルタント事業の売上が大きくなっておりませんが、学習塾を行う学習塾直営事業の方も売上を伸ばしてまいりましたので、第2期より、学習塾フランチャイズ事業を開始致しました。今後は学習塾を行なう学習塾直営事業及び学習塾フランチャイズ事業を主要な事業とし、コンサルタント事業については積極的な展開は行なっていない予定です。

(2) 社歴が浅いことについて

当社は、平成20年1月の設立であり、社歴が浅く、過去の実績が十分でないことから、過年度の経営成績だけでは、今後の当社の業績判断をする材料としては、不十分な面があります。

(3) 少子化と当社の今後の方針について

当社の主な事業は学習塾の運営を行う学習塾直営事業及び学習塾フランチャイズ事業であり、その主要顧客は小学生、中学生であります。このため、少子化によるわが国の学齢人口の減少傾向は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) フランチャイズ契約について

当社は、全国にフランチャイズチェーン展開を図るために、加盟者とフランチャイズ契約を締結し、教室開設指導、器具備品及び広告宣伝物等の商品販売を行っております。

当社といたしましては、フランチャイズ加盟者への経営指導により、当社とフランチャイズ加盟者が一体となってブランド力の向上を図っております。

しかしながら何らかの事情によりフランチャイズ加盟者は、当社とのフランチャイズ加盟契約を解消する可能性があります。また、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する可能性があります。

上記のような事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼすだけでなく、ブランドイメージにも影響を与え、事業展開及びフランチャイズ展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 貸倒れリスクについて

コンサルタント事業については、1件当たりの金額が大きいため、貸倒れが発生した場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。そのため、今後は新規の取引先からは受注せず、信頼のできる既存の取引先からのみ受注していく予定です。しかしながら、発注元の倒産などが発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 業績の季節変動について

当社の主力事業である学習塾の運営においては、学校の夏期、冬期、春期などの休暇に伴い、季節講習会などを実施することにより、該当月の売上高が増加する傾向にあります。

(7) 特定の経営者への依存について

当社は、企業規模が小さく、業務上少人数の経営陣に依存しております。特に全体の事業を統括する代表取締役の田中健一が、その任務を継続的に遂行することが当社の成長要因の重要な一部を構成しております。今後、会社組織を整備し、優秀な人材を採用及び育成していく予定ではございますが、組織的な経営に乗る前に同氏が退任等の理由により経営から退いた場合、当社の今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 社内管理体制について

当社は、本会社内容説明書提出日現在、取締役3名、監査役1名、従業員10名と規模が小さく、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。今後、事業の拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の強化を図る予定であります。しかしながら、人材等の確保が予定どおり進まなかった場合、あるいは、既存の人材が社外流出した場合は、当社の経営活動に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 個人情報データの取扱いについて

当社は、多数の生徒に関わる個人情報を保有しております。小規模事業者であるため「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」の規制には該当しませんが、法的規制にかかわらず、顧客情報に関して個人情報の保護に努めております。

当社では、管理責任者を任命し、個人情報を管理しております。しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあり、その場合には当社の社会的信用に影響を与え、その対応のために多額の費用負担が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 配当の未実施

当社は株主に対する利益還元を重要な課題として認識しておりますが、設立以来配当を実施しておりません。配当については、当面は新たな事業展開に備えて内部留保とし、当分の間は配当を見送る方針です。

(11) 監査役の兼務について

以下の監査役は会社内容説明書提出日現在、以下の他の会社の役員を兼務しております。当社の事業に支障のないよう、業務調整を図りながら、当社の事業拡大、事業計画の達成に向けて努力を惜しまない所存であります。

区分	氏名	兼務する他の会社	兼務の内容	摘要
監査役	安永 順一	(株)Sparkle	代表取締役	—

(12) 関連当事者との取引について

当事業年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）において、以下の関連当事者との取引を行っております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割 合(%)	関係内容		取引の内容	取引の種類別 の 取引金額 (千円)	科目	期末におけ る債権債務 の残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及 び主要 株主	田中 健一	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 100.0	—	—	第三者割 当増資の 引受け (注)	13,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)当社が行なった第三者割当増資を引き受けたものであり、発行価格は1株10,000円になります。

(13) 新株予約権について

当社は役員及び従業員のモチベーションの向上を目的として、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。当該制度の内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであり、新株予約権は400個、発行済株式数の20.0%となっております。なお、将来、株式の市場価格が行使価額を上回る場合、新株予約権の行使により、1株当たりの純資産及び純利益が希薄化し、株式の市場価格を低下させる可能性があります。

(14) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、会社内容説明書提出日現在において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、11,418千円（前事業年度末残高7,426千円）であり、前事業年度と比較し3,992千円増加いたしました。その主な要因は、売掛金の増加（一千円から5,419千円へ5,419千円の増加）及び短期貸付金の増加（一千円から1,224千円へ1,224千円の増加）であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、13,464千円（前事業年度末残高558千円）であり、前事業年度と比較し12,906千円増加いたしました。その主な要因は、車両運搬具の増加（一千円から8,887千円へ8,887千円の増加）及び長期貸付金の増加（一千円から3,341千円へ3,341千円の増加）によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、4,313千円（前事業年度末残高376千円）であり、前事業年度と比較し3,937千円増加いたしました。その主な要因は、未払費用の増加（一千円から3,018千円へ3,018千円の増加）であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、20,569千円（前事業年度7,303千円）であり、前事業年度と比較し、13,266千円増加いたしました。その要因は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加（303千円から569千円へ266千円の増加）及び新株の発行による資本金の増加（7,000千円から20,000千円へ13,000千円の増加）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「第二部 企業情報 第2事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご覧ください。

(3) キャッシュ・フロー

「第二部 企業情報 第2事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中の設備投資の総額は9,971千円であり、その内容は車両運搬具9,971千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
			車両運搬具	合計	
本店 八幡市美濃山	本社 教室	教室機能	8,887	8,887	2

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	床面積 (平方メートル)	年間賃借料 (千円)
本社事務所 八幡市美濃山	40	780
男山教室 八幡市男山	39.6	720
松井山手教室 京田辺市山手東	59.4	2,160
田辺教室 京田辺市興戸	30.36	1,080
川名教室 名古屋市昭和区	49.5	600

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000
計	8,000

② 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引所名	内容
普通株式	2,000	非上場	完全議決権制限株式であり、株主としての権利義務に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	2,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成22年3月15日)		
	最近事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日現在 (平成22年4月9日)
新株予約権の数(個)	—	400 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	35,000円(注) 2
新株予約権の行使期間	—	自 平成24年 3月17日 至 平成32年 3月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 35,000円 資本組入額 17,500円
新株予約権の行使の条件	—	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行(処分)による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月7日(注)1	700	700	7,000	7,000	—	—
平成21年9月1日(注)2	1,300	2,000	13,000	20,000	—	—

(注) 1 設立出資 割当先 田中 健一

2 第三者割当増資 割当先 田中 健一

(5) 【所有者別状況】

平成22年4月9日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	—	—	—	1	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	—	—	—	2,000	2,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成22年4月9日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
田中 健一	京都府八幡市	2,000	100.0
計	—	2,000	100.0

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年4月9日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式2,000	2,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,000	—	—
総株主の議決権	—	2,000	—

② 【自己株式等】

平成22年4月9日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成22年3月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、設立以来配当を実施した実績はありません。配当は、株主に対する利益還元の重要課題の一つとして、位置づけておりますが、当社は現在成長過程にあり、そのため、内部留保資金の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大のための投資を行なうことが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。したがって、今後の配当政策の基本方針としては、来期において、配当を実施する予定はございません。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役		田中 健一	昭和48年9月14日	平成 8年 4月 平成 9年 8月 平成18年 5月 平成20年 1月	フジフューチャーズ株式会社入社 淀コンクリート株式会社入社 個人事業として学習塾を開業 当社設立 代表取締役就任（現任）	(注)1	2,000
取締役		辻村 明昇	昭和48年5月8日	平成 4年 3月 平成15年 1月 平成22年 3月	陸上自衛隊入隊 イーマスター設立 当社取締役就任（現任）	(注)1	—
取締役		城 健太	昭和56年1月17日	平成16年 9月 平成17年 9月 平成21年 2月 平成22年 3月	有限会社田村総研入社 有限会社田村総研取締役就任 当社入社 当社取締役就任（現任）	(注)1	—
監査役	(非常勤)	安永 順一	昭和49年3月31日	平成 6年 1月 平成21年10月 平成22年 3月	松村建設工業株式会社入社 株式会社Sparkle設立 代表取締役就任（現任） 当社監査役就任（現任）	(注)2	—
計							2,000

- (注)1. 取締役の任期は、平成22年3月の臨時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
2. 監査役の任期は、平成22年3月の臨時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、全ての利害関係者の意思や利益を適切に反映していくことを目指します。

① 会社機関の内容

a. 取締役会

当社は、取締役会設置会社であります。提出日現在において、3名の取締役がおります。

b. 監査役

当社は、監査役設置会社であります。提出日現在において、1名の監査役がおります。

② 会計監査の状況

当社は、公認会計士と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

③ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は次のとおりであります。

	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款または株主総会決議に基づく年間報酬総額	1	12,000	—	—	1	12,000

④ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬等の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）
—	—	1,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査報酬の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の規模及び監査日数等の要因を勘案のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 【事業計画等】

以下の事業計画は、現況の経営環境及び経営戦略を前提とした仮説に基づき作成したものです。環境の変化、戦略の変更、仮説の誤りなどにより、計画通りに遂行できない可能性があり、計画の達成を保証するものではありません。

また事業計画作成に当たっては、募集取扱証券会社及び監査人による指導・審査・監査等を受けておりません。

当社は、教育産業において、個別指導事業を中心に周辺ビジネスを拡大していく計画です。

2010年1月の日本経済新聞、読売新聞の記事に掲載されていましたが、公立中学校に通う生徒一人当たりの学習塾費が過去最高の年間187,691円、中学三年生の費用は、年間400,000円とゆとり教育の影響もあり「学校の授業だけでは、不安」「進路指導の情報も学校だけでは、不安」と思い保護者が塾に通わせることが多くなっており、今後も増加傾向を辿る見込みであります。

当社事業の、教育業界におきましては、学習塾の指導形態が、集団指導から個別指導へと転換が進み、個別指導教室の売上高、店舗数が増加傾向にあり、市場が拡大しております。その要因としまして、通塾率の上昇とともに、学習塾に通う生徒の層が拡大し集団指導では、対応仕切れない部分が大きくなってのものとされます。その一方で、個別教室の出店が増加した要因で価格競争など、激しい競争を繰り広げており、現状、展開しております多数の個別指導教室では、生徒獲得目標を100名規模、損益分岐の生徒数を30名から50名の教室を展開しているところが、ほとんどであり、獲得生徒数の頭打ちなど、この競争の中で苦戦している教室が増えていることも否めません。

しかし当社の教室運営におきましては、同業他社に比べ教室規模をコンパクトにして出店、運営コストを低く抑えています。その結果教室の損益分岐点になる生徒数は、10名程度とすることを可能にし、授業料も同業他社に比べ7割程度の価格が実現できました。そして、授業の質向上の為、点数保証も行っています。

当社は、教育事業者としての社会的責任と使命を自覚し質の高い授業を、利用頂きやすい価格にて提供し教育周辺事業を拡大していくことを目標としております。

東京 | 名古屋 | 京都 | 三重 | 大阪 | 鳥取
SSS進学教室

ベネッセ Benesse
グリンスクール
お子様の国語力を高める新感覚プログラム



(1) 学習塾フランチャイズ事業について

学習塾フランチャイズ事業では、現在、全国にフランチャイズ校を28校舎運営しております。当社の開業プランでは、物件契約費用も含め300万円と有店舗型の開業の中でかなりの低コストを実現しフランチャイズ塾では、初の3ヶ月サポートを提供しており、塾経営初心者の方に好評を頂き学習塾フランチャイズ事業を開始した第2期の一年目の募集で22校舎、開校致しました。昨年度は、営業人員不足もあり、営業に手がまわらない部分がありましたが、今年度は人員の体制も整ってまいりましたので、人材を積極的に投入し、フランチャイズ店の開校を加速させてまいります。平成22年2月までに8校舎を契約しており、第3期において合計30校舎、第4期においても30校舎の新規契約を計画しております。

(2) 学習塾直営事業について

学習塾直営事業では、現在、直営教室を5校舎運営しております。学習塾直営事業では、学力が、中、下位の生徒を主に個別指導をおこなっており、生徒一人ひとりのつまづいた部分を見つけだし、指導する業務です。今後については、さらなるサービス力向上のため、継続的な社員教育を行っていくと共に直営教室を順次開校させ、教室シェア拡大と新規生徒の開拓を行う予定です。

新規直営教室の予定としましては、平成22年7月をめどに、1校舎開校する計画であります。

(3) コンサルタント事業について

コンサルタント事業では、主に公共工事を中心に、役所発注工事の元請会社から、工事のコンサルティング業務を請け負っております。第2期においては、学習塾フランチャイズ事業に注力したため、コンサルタント事業については、1件のみの契約となりました。しかしながら、第3期及び第4期においては、人員も増加したことから、それぞれ年間4件の契約を見込んでおります。

(4) 経営数値計画

① 部門別販売計画

(単位：千円)

	第2期 平成21年12月期 (実績)	第3期 平成22年12月期 (予想)	第4期 平成23年12月期 (計画)
学習塾フランチャイズ 事業	65,491	114,274	130,935
学習塾直営事業	20,287	29,084	39,936
コンサルタント事業	11,214	56,000	56,000
その他	152	—	—
合計	97,145	199,358	226,871

② 数値計画

(単位：千円)

	第2期 平成21年12月期 (実績)	第3期 平成22年12月期 (予想)	第4期 平成23年12月期 (計画)
売上高	97,145	199,358	226,871
売上原価	52,525	79,246	83,476
売上総利益	44,619	120,112	143,395
販売費及び一般管理費	44,340	96,892	113,661
営業利益	279	23,220	29,734
営業外収益	844	1,690	1,200
営業外費用	279	—	—
経常利益	843	24,910	30,934
特別利益	405	—	—
特別損失	449	—	—
税引前当期純利益	799	24,910	30,934
法人税等	545	9,964	12,374
当期純利益	253	14,946	18,560

2 【計算書類等】

- 1 当社の第2期(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書については、会社法施行規則(平成18年2月7日 法務省令第12号)に基づいて作成しております。(以下、第2期の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書を「計算書類等」と表現しております。)なお、計算書類等その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。また、積極的な情報開示の観点から、一部について金融商品取引法に基づいた形式での開示を行っております。
- 2 当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に準じて、第2期(平成21年1月1日から平成21年12月31日)の計算書類等については、公認会計士入江隆夫の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		第2期 (平成21年12月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		3,992		
売掛金		5,419		
前払費用		724		
短期貸付金		1,244		
繰延税金資産		77		
貸倒引当金		△39		
流動資産合計			11,418	45.9
固定資産				
有形固定資産				
車両・運搬具			8,887	
有形固定資産合計	※1		8,887	35.7
投資その他の資産				
長期貸付金			3,341	
差入保証金			558	
長期前払費用			697	
貸倒引当金			△20	
投資その他の資産合計			4,576	18.4
固定資産合計			13,464	54.1
資産合計			24,882	100.0

		第2期 (平成21年12月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
未払費用			3,018	
未払法人税等			609	
預り金			543	
賞与引当金			141	
流動負債合計			4,313	17.3
負債合計			4,313	17.3
(純資産の部)				
資本金				
利益剰余金			20,000	80.4
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			569	
利益剰余金合計			569	2.3
株主資本合計			20,569	82.7
純資産合計			20,569	82.7
負債・純資産合計			24,882	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第2期 (自 平成21年 1月 1日) (至 平成21年12月31日)		
		金額(千円)		百分比(%)
売上高			97,145	100.0
売上原価			52,525	54.1
売上総利益			44,619	45.9
販売費及び一般管理費			44,574	45.9
営業利益			44	0.0
営業外収益				
受取利息及び配当金		4		
雑収入		840	844	0.9
営業外費用				
支払利息		45	45	0.0
経常利益			843	0.9
特別利益				
前期損益修正益	※1	405	405	0.4
特別損失				
前期損益修正損	※2	449	449	0.5
税引前当期純利益			799	0.8
法人税、住民税及び事業税		610		
法人税等調整額		△64	545	0.5
当期純利益			253	0.3

(3) 【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：千円)

項目	株主資本			純資産 合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成20年12月31日残高	7,000	303	7,303	7,303
事業年度中の変動額				
新株の発行	13,000	—	13,000	13,000
当期純利益	—	253	253	253
過年度税効果調整額	—	12	12	12
事業年度中の変動額合計	13,000	265	13,265	13,265
平成21年12月31日残高	20,000	569	20,569	20,569

(4) 【個別注記表】

①重要な会計方針に係る事項に関する注記

期 別	第2期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
項目	
固定資産の減価償却方法	有形固定資産・・・定率法 長期前払費用・・・定額法
引当金の計上基準	貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

②貸借対照表に関する注記

第2期 (平成21年12月31日現在)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,083千円

③損益計算書に関する注記

第2期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
※1 前期損益修正益の主な内訳	千円
過年度教室運営原価 (過年度地代家賃)	405
合計	405
※2 前期損益修正損の主な内訳	千円
過年度教室運営原価 (過年度業務委託費)	283
過年度給与手当	147
過年度水道光熱費	18
合計	449

④株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	700	1,300	—	2,000
合計	700	1,300	—	2,000

(注)平成21年9月1日に1,300株の第三者割当増資を行いました。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

⑤税効果会計に関する注記

第2期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1. 繰延税金資産の原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	58千円
未払事業税	<u>18千円</u>
繰延税金資産合計	<u>77千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>77千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入され	
ない項目	4.9%
住民税均等割	45.3%
中小企業の軽減税率	△19.8%
その他	<u>△3.2%</u>
税効果会計適用後の	
法人税等の負担率	68.3%

⑥関連当事者との取引に関する注記

役員及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引の種類別の取引金額(千円)	科目	期末における債権債務の残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	田中 健一	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接100.0	—	—	第三者割当増資の引受け(注)	13,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)当社が行なった第三者割当増資を引き受けたものであり、発行価格は1株10,000円になります。

⑦ 1株当たり情報に関する注記

項目	第2期
1株当たり純資産額	10,284円71銭
1株当たり当期純利益	223円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第2期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	223.04
当期純利益(千円)	253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	253
普通株式の期中平均株式数(株)	1,135

⑧重要な後発事象に関する注記

第2期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1. 平成22年3月15日開催の臨時株主総会により、新株予約権を発行する決議が承認されました。内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載しているとおりであります。

(5) 【附属明細書】

①有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形固定資産	車両・運搬具	—	9,971	—	1,083	8,887	1,083	9,971
	計	—	9,971	—	1,083	8,887	1,083	9,971

②引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	—	60	—	—	60
賞与引当金	—	141	—	—	141

③販売費及び一般管理費の明細

科目	金額	摘要
役員報酬	千円 12,000	
給与手当	3,591	
賞与引当金繰入額	141	
法定福利費	476	
福利厚生費	20	
通勤費	167	
旅費交通費	3,304	
広告宣伝費	16,287	
発送配達費	128	
支払手数料	331	
販売促進費	1,045	
減価償却費	1,083	
地代家賃	1,080	
修繕費	211	
事務用品費	655	
通信費	287	
水道光熱費	486	
租税公課	465	
接待交際費	392	
保険料	252	
消耗品費	1,104	
管理諸費	710	
会議費	43	
賃借料	19	
新聞図書費	49	
貸倒引当金繰入額	60	
長期前払費用償却	174	
雑費	1	
計	44,574	

3 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	380
預金	
普通預金	3,612
計	3,612
合計	3,992

② 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	備考
個人A	4,210	
その他個人	1,208	
合計	5,419	

(b) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
—	97,145	91,725	5,419	94.4%	10.2日

(注) 当期発生高には消費税等は含まれております。

③ 短期貸付金

品名	金額(千円)
個人B	1,244
合計	1,244

④ 長期貸付金

品名	金額(千円)
個人B	3,341
合計	3,341

⑤ 未払費用

品名	金額(千円)
教室運営原価(講師原価)	1,792
給与手当	657
個人C(内装外装費)	567
合計	3,018

4 【その他】

(1) 借入金等明細表

財務諸表等規則に準じて作成した第2期の借入金等明細表は以下のとおりです。なお、当該明細表については監査を受けておりません。

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	125	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	125	—	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、当期は期末残高がないので、加重平均利率は記載しておりません。

(2) 売上原価明細書

財務諸表等規則に準じて作成した第2期の売上原価明細書は以下のとおりです。なお、当該明細書については監査を受けておりません。

区分	注記 番号	第2期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
教材仕入高		4,341	8.3
労務費		12,407	23.6
内装外注費		20,841	39.7
経費			
教室運営原価	(注)	10,198	
地代家賃		1,080	
事務用品費		1,355	
水道光熱費		249	
消耗品費		1,900	
その他		150	
当期経費		14,934	28.4
売上原価		52,525	100.0

(注) 教室運営原価は、フランチャイズ事業における費用等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

財務諸表等規則に準じて作成した第2期のキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下の通りです。なお、当該状況につきましては監査を受けておりません。

		第2期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		799
2		1,083
3		174
4		60
5		141
6		△4
7		45
8		△5,413
9		△724
10		3,018
11		480
小計		△344
12		4
13		△45
14		△314
営業活動によるキャッシュ・フロー		△700
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		△9,971
2		△872
3		△5,500
4		914
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,429
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1		12,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,875
IV 現金及び現金同等物の減少額		△3,254
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,246
VI 現金及び現金同等物の期末残高		3,992

- (注) 1 キャッシュ・フローの状況における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換
金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資
- 2 重要な非資金取引は、次のとおりです。
現物出資による、資本金の増加額 13,000千円
- 3 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|---------|
| 現金及び預金 | 3,992千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,992千円 |

(4) 第3期第1四半期（平成22年1月1日から平成22年3月31日）の業績の概要

I 四半期計算書類等

① 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第3期 第1四半期 自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日	当期累計 自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日
売上高	36,513	36,513
売上原価	5,038	5,038
売上総利益	31,474	31,474
販売費及び一般管理費	19,593	19,593
営業利益	11,880	11,880
営業外収益	760	760
営業外費用	—	—
経常利益	12,641	12,641
税引前四半期（当期）純利益	—	—
法人税、住民税及び事業税	—	—
四半期（当期）純利益	12,641	12,641

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第3期 第1四半期 自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日	当期累計 自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日
期中平均株式数	2,000株	2,000株
1株当たり四半期（当期）純利益	6,320円52銭	6,320円52銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益	—	—

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

② 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別 第3期 第1四半期 自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日	当期累計 自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日
学習塾フランチャイズ事業	30,665	30,665
学習塾直営事業	5,648	5,648
コンサルタント事業	200	200
合 計	36,513	36,513

③ 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別 第2期末 (平成21年12月31日現在)	第3期 第1四半期 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	3,992	8,741
売掛金	5,419	18,484
前払費用	724	—
短期貸付金	1,244	1,092
繰延税金資産	77	77
仮払消費税等	—	749
その他流動資産	—	0
貸倒引当金	△39	△39
流動資産合計	11,418	29,105
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	8,887	7,849
有形固定資産合計	8,887	7,849
投資その他資産		
長期貸付金	3,341	3,341
差入保証金	558	558
長期前払費用	697	654
貸倒引当金	△20	△20
投資その他資産合計	4,576	4,533
固定資産合計	13,464	12,382
資産合計	24,882	41,487

(単位：千円)

	第2期末 (平成21年12月31日現在)	第3期 第1四半期 (平成22年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
未払費用	3,018	—
未払法人税等	609	—
預り金	543	809
賞与引当金	141	141
役員借入金	—	5,500
仮受消費税等	—	1,825
流動負債合計	4,313	8,277
負債合計	4,313	8,277
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	569	13,210
利益剰余金合計	569	13,210
株主資本合計	20,569	33,210
純資産合計	20,569	33,210
負債・純資産合計	24,882	41,487

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	第2期末 (平成21年12月31日現在)	第3期 第1四半期 (平成22年3月31日現在)
発行済株式総数	2,000株	2,000株
1株当たり純資産額	10,284円71銭	16,605円23銭

④ 株主資本等変動計算書

第3期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成21年12月31日残高	20,000	569	20,569	20,569
事業年度中の変動額				
当期純利益		12,641	12,641	12,641
事業年度中の変動額合計		12,641	12,641	12,641
平成22年3月31日残高	20,000	13,210	33,210	33,210

⑤ 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 法人税、住民税及び事業税は既支払額を計上しております。
2. 未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は、四半期決算書上資産及び負債への計上を省略しております。
3. 貸倒引当金及び賞与引当金については、四半期の評価は省略しております。
4. 各四半期の減価償却費は年間見積額の1/4に該当する金額を計上しております。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

⑥ 会計方針の変更

（消費税等の会計処理）

消費税等の会計処理については、従来税込方式によっていましたが、消費税の規定により当期より納税義務を負うこととなったため、税抜処理に変更いたしました。

なお、これにより従来方式による場合と比較して、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益がそれぞれ1,076千円減少しています。

⑦ キャッシュ・フロー計算書

		第3期第1四半期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		12,641
2 減価償却費		1,038
3 長期前払費用償却		43
4 受取利息		△1
5 売上債権の増減額 (△は増加)		△13,064
6 前払費用の増減額 (△は増加)		724
7 未払費用の増減額 (△は減少)		△3,018
8 預り金の増減額 (△は減少)		266
9 その他資産負債の増減額		1,073
小計		△294
10 利息の受取額		1
11 法人税等の支払額		△609
営業活動によるキャッシュ・フロー		△903
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期貸付金の回収による収入		151
投資活動によるキャッシュ・フロー		151
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 役員借入金の借入による収入		5,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,500
IV 現金及び現金同等物の増加額		4,748
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,992
VI 現金及び現金同等物の期末残高		8,741

(注)1 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資
 2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,741千円
現金及び現金同等物	8,741千円

Ⅱ 第3期 第1四半期（平成22年1月1日から平成22年3月31日）に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響が、実態経済にも波及し、企業業績や雇用情勢の悪化、設備投資の抑制、個人消費の減退など、景気の低迷状態が続く状況となりました。

このような経済情勢の中、当社は、日本国内における、小中高生の学力レベルの底上げ、個別指導教室シェア拡大を目標に新規出店教室数を増加させてまいりました。さらに顧客満足度の更なる向上を目指した社員教育とともに、同業他社にない手厚いサポート体制を整えサービス向上に取り組んでまいりました。

部門別の概況は、以下のとおりです。

(a) 学習塾フランチャイズ事業

学習塾フランチャイズ事業におきましては、東京都1教室、神奈川県1教室、愛知県2教室、大阪府1教室、和歌山県1教室新規開校いたしました。また、アントレネットにて、継続して宣伝活動を行い、新規加盟についての問い合わせ件数も順調に増加しております。

この結果、売上高は30,665千円となりました。

(b) 学習塾直営事業

学習塾直営事業におきましては、冬期講習、春期講習ともに口コミでの新規生徒が増加し、個別ブースを増設するなど、生徒数の増加に対応いたしました。講師としての質の高い授業を行えるよう、指導者講習会などを行い、きめの細かい指導ができるよう勤めてまいりました。

この結果、売上高は、5,648千円となりました。

(c) コンサルタント事業

コンサルタント事業におきましては、役所発注工事の元請会社から、工事の一部について、1件請負いました。

この結果、売上高は、200千円となりました。

その結果、売上高36,513千円、経常利益12,641千円、当期純利益12,641千円となりました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番地33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番地33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月16日

株式会社サンマエデュケーション
取締役会 御中

入江公認会計士事務所

公認会計士

入江隆夫 

私は、日本証券業協会の「店頭有価証券に関する規則」に基づき、会社法第436条第2項第1号の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンマエデュケーションの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第2期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月15日開催の臨時株主総会において新株予約権を発行する決議が承認された。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

